令和７年度　基本評価調書	所管部局	総合政策部	所管課	地域政策課

施策名	市町村の自治体ＤＸ促進	施策コード	0215
政策の柱	社会経済の基盤整備	政策体系コード	3(4)C
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Ｓｏｃｉｅｔｙ５．０推進計画	事務事業数	4
特定分野別計画			
SDGs		総合判定	順調

予算額（千円）	R5	268,692千円	R6	101,253千円	R7	692,349千円

施策目標	未来技術を支える社会的基盤を整備するため、条件不利地域におけるブロードバンド環境の整備や普及が加速する５Ｇの活用を促進する。 市町村の自治体ＤＸの取組及び行政のデジタル化を促進する。
現状と課題	（情報通信基盤整備と市町村DXの推進） ・情報通信基盤は、広域分散型の地域構造を持つ北海道において、住民の生活や産業活動を支える重要なインフラであるが、道内の携帯電話基地局や光ファイバなどの情報通信基盤は、一部農村部や山間部などの条件不利地域において未整備となっているエリアがある。 ・国は令和３年５月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定し、令和７年度末を期限に標準準拠システムへの移行を目指しているが、移行経費および移行後の運用経費に対する支援を求める声が高まっていることから、着実な移行に向けて市町村への支援が必要である。 ・人口減少が急速に進む中、多様化する行政課題への対応には、ＤＸの推進が不可欠であるが、道内の多くの市町村は、デジタル化に関するノウハウや人材不足などの課題があることから、市町村のデジタル化を継続的に支援していく必要がある。

<主な取組>

今年度の取組	（情報通信基盤整備と市町村DXの推進） ・地域間の情報通信格差の是正と地域住民の生活に密着した情報通信基盤の整備を推進するため、市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に対し補助する。 ・市町村の自治体ＤＸの取組の推進や行政のデジタル化を進めるため、ＨＡＲＰ構想※の推進、市町村への支援を実施する。 ・国の自治体ＤＸ推進計画に基づく自治体情報システムの標準化・共通化等の市町村の自治体ＤＸを推進するため、専門人材であるデジタル化推進幹を配置し、市町村の個別相談やセミナーなどを開催するほか、コミュニケーションツールを活用した市町村の情報担当職員が参加する情報交換の場により、専門人材のアドバイザーの助言や市町村職員同士の情報交換により市町村の課題解決を支援する。 ※住民サービスの向上や行政の効率化・高度化などを目指す電子自治体を効率的・効果的に実現するため、市町村と民間企業との連携による北海道独自の共同アウトソーシングモデル
実績と成果	(情報通信基盤整備と市町村DXの推進) ・移動通信鉄塔施設整備事業を実施する２団体に対し、総務省補助金を活用し補助を行ったほか、これまで整備事業を実施し起債償還を行っている１０団体に対し、償還費に対する補助を実施した。 ・コミュニケーションツールを活用した道内１７９市町村が参加する情報交換の場を構築し、道や専門知識を有するアドバイザーによる助言や参加する市町村の担当職員同士の情報共有を行ったほか、個別訪問による支援を希望した３９団体にアドバイザーが訪問し助言することにより、市町村の自治体ＤＸ推進に係る課題解決が図られた。 ・専門人材であるデジタル推進幹を１名配置し、日頃から市町村の相談対応にあたったほか、市町村担当者者向けのセミナー（市町村担当者70名参加）や市町村向けのガバメントクラウドに関するワークショップ（2回、29団体参加）を開催し、市町村の自治体ＤＸ推進に係る課題解決が図られた。

参考HP①	HARP新概要	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ckk/harp/harpnew1.html
参考HP②		
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(4)C_0215】市町村の自治体ＤＸ促進

<指標分析>　*成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	増加	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
5G人口カバー率			%	R3年度	R4年度	R5年度	R13	102.6%	A (100%以上)
			目標値	－	－	96.0	99.0		
			実績値	87.7	95.5	98.5			

設定理由 *要件(1)(2)*	５Ｇ通信ができるエリアに住む人口の割合を表す数値であり、未来技術を支える社会的・人的基盤の整備に向けた取組の成果を測る指標として設定。 なお、新たな総合計画の策定に合わせて指標としたため、R3,R4の目標値を設定していない。		
公表時期	毎年8月頃	根拠計画等 *要件(3)*	北海道総合計画

分析（主な取組と成果）

5Gの整備については民間事業者が主体となって整備が進められているところだが、採算性が低いなど条件不利地域に対しては、市町村が実施主体として実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に補助を行うことにより整備を促しており、順調に整備が進んだ。

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
								－	－
			目標値						
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*			
公表時期		根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(4)C_0215】市町村の自治体ＤＸ促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 国は令和３年５月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」を制定し、令和７年度末を期限に標準準拠システムへの移行を目指しているが、移行経費および移行後の運用経費に対する支援を求める声が高まっていることから、着実な移行に向けて市町村への支援が必要である。 （取組と成果） CSP事業者と連携し、最新情報の提供や具体的なコスト削減案の提示を行うことで、市町村向けのガバメントクラウドに関するワークショップ（2回開催、計29団体が参加）を実施し、市町村における自治体DX推進に係る課題の解決を図った。
緊急性・優先性	（課題） 社会のデジタル化が急速に進展するなか、広域分散型の地域構造を持つ本道において、情報通信基盤は住民生活や産業活動を支える重要なインフラであるが、条件不利地域における整備は遅れている。 （取組と成果） 国や携帯電話事業者に対して、超高速ブロードバンド基盤や携帯電話基地局等の整備・維持管理の制度拡充等に係る要請を行い、現在は携帯電話事業者との間で状況の改善に向けた協議が行われている。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	R4年度	R5年度	R6年度
ブロードバンドサービス人口普及率	191%	195%	197%

（課題）

市町村が希望する全ての地域で光ファイバー整備が進められており、目標を達成しているが、さらなるＩＣＴの利活用を推進するため、引き続き情報通信格差是正の促進、ＩｏＴ実装に向けた取組の推進並びに通信施設の維持運営などに取り組む必要があると認識している。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
情報通信格差是正の促進などの取組を行い、昨年度よりブロードバンドサービスの人口普及率が上がっている。 ※普及率は北海道のブロードバンド契約数と人口割合から算出	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

（課題）

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定

令和７年度　基本評価調書	【3(4)C_0215】市町村の自治体ＤＸ促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「Ｄ」の成果指標
（該当なし）

	対応方針番号	内容
今後の対応方針	①	市町村における自治体ＤＸの推進にあたり、道内の多くの市町村はデジタル化に関するノウハウや人材の不足が課題となっていることから、引き続き、各市町村の状況に応じた支援を行っていく。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

	対応方針番号	内容
翌年度の対応状況	①	標準化について、令和７年度末の期限までに移行が終わっていない市町村があるため、引き続き移行への支援を行うとともに、移行後の適切な運用が行えるよう支援を行う。 また、標準化移行の目処が立った市町村に対して、自治体ＤＸの推進のための支援を強化していく。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	市町村の自治体ＤＸ促進	施策コード	0215

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
1101		一般	情報システム標準化等市町村支援事業費	国の自治体ＤＸ推進計画に基づく基幹系情報システムの標準化・共通化を進めるため、アドバイザーの助言等により市町村を支援	地域政策課		10,510	10,510	1.1	0.5	1.6	23,590	①	改善（取組分析）			改善
1102		一般	地域情報化推進対策費	北海道の情報化を総合的に推進するための連絡調整に要する経費	地域政策課		4,305	4,305	1.4	4.0	5.4	48,450					
1103		一般	地域情報化推進対策費（公的個人認証サービス運営事業）	第三者による情報の改ざんの防止、通信相手の確認等を行うため、公的な個人認証サービスを提供する。	地域政策課		78,840	68,147	1.1	2.0	3.1	104,183					
1104		一般	情報通信格差対策事業費補助金（移動通信用鉄塔施設整備事業費補助金）	地域間の情報通信格差の是正と地域住民の生活に密着した情報通信基盤の整備を推進するため、市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に対し補助する。	地域政策課		598,694	4,679	1.1	0.5	1.6	611,774					
計						0	692,349	87,641	4.7	7.0	11.7						